

平成20年度概算要求の概要

平成19年8月
金融庁

金融庁の平成20年度機構・定員及び予算要求について

内外の市場参加者にとって魅力ある市場を構築して我が国金融・資本市場の国際競争力の強化を図るとともに、取引の透明性・公正性の一層の向上に向けて引き続き市場監視体制の整備を進める。また、国内外の金融・資本市場のリスク要因等に係る調査機能の強化を図る。さらに、金融サービスの利用者が安心して安全に取引を行うことができるように、消費者保護施策等の推進を図る。

1. 体制整備の重点項目

上記の基本的な考え方を踏まえ、以下のような体制整備を重点的に行うこととする。

(1) 金融・資本市場の国際競争力の強化

「基本方針2007」等を踏まえ、国際競争力強化に向けて総合的に取り組むこととし、市場・開示行政に係る体制の強化、規制・監督の透明性・予測可能性の向上、海外当局との連携強化、職員の資質向上などを図る（50名程度）。

(2) 市場監視体制の整備

取引の多様化・複雑化が進む中、市場における違反行為に対して迅速な対応が可能である課徴金調査を的確に実施するとともに、金融商品取引法制の施行に伴う検査範囲・対象先の拡大に対応する等のため、証券取引等監視委員会の体制の強化を行う（80名程度）。

(3) 金融・資本市場のリスク要因等に係る調査機能の強化

国内外の金融・資本市場に係る様々なリスク要因等をできる限り早期に抽出・把握し、金融行政上迅速・的確に対応していくための体制の整備を図る（10名程度）。

(4) 消費者保護施策等の推進

保険契約者の保護や「多重債務問題改善プログラム」の推進などに必要な体制を整備することとする（45名程度）。

2. 定員要求

上記の体制を整備するため、総計195名の増員を要求。

	17年度末 定員	18年度末 定員	19年度末 定員	20年度 増員要求	19年度 増員要求 (増員数)
総務企画局	289	304	296	48	34(9)
検査局	454	454	451	22	27(8)
監督局	203	221	238	34	36(16)
証券取引等監視委員会	307	318	341	80	86(27)
公認会計士・監査審査会	41	43	47	11	12(4)
総計	1,294	1,340	1,373	195	195(64)

3. 予算要求

(1) 予算については、以下のような経費を含め、総額で約214億円を要求。

金融・資本市場の国際競争力の強化や市場監視体制の整備等のための増員（195人）に必要な経費

海外当局との連携強化（国際会議等の出席、海外監督当局への職員派遣等）に必要な経費

情報発信の強化（英文ホームページの充実、法令等の英訳等）に必要な経費

調査機能の強化（金融・資本市場に係るリスク分析・対応等）に必要な経費

職員の資質向上（研修の充実強化等）に必要な経費

(2) 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき43兆円を要求。

平成20年度 金融庁予算 概算要求の概要

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(組織)金融 庁	22,059	21,372	686	3.1
人件費	13,208	13,741	533	4.0
その他	8,851	7,631	1,219	13.8
（ 検査監督等実施経費	809	898	89	11.0
金融庁行政情報化経費	3,539	3,487	52	1.5
金融制度等調査・研究等経費	263	342	80	30.4
審議会等運営経費	105	112	6	6.1
国際会議等出席経費	238	228	10	4.4
経済協力費	94	94	0	0.1
そ の 他	2,251	2,472	221	9.8
前年度限りの経費 (新庁舎移転関係経費)	1,552	0	1,552	皆減

- (注) 1. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。
 2. 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき、43兆円を確保。

(参考)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
金融庁内部部局等	17,002	15,455	1,547	9.1
人件費	9,527	9,569	42	0.4
物件費	7,475	5,886	1,589	21.3
証券取引等監視委員会	4,279	4,942	663	15.5
人件費	3,188	3,630	442	13.9
物件費	1,091	1,311	221	20.3
公認会計士・監査審査会	778	976	198	25.5
人件費	493	541	48	9.7
物件費	285	434	149	52.3
合 計	22,059	21,372	686	3.1
人件費	13,208	13,741	533	4.0
物件費	8,851	7,631	1,219	13.8

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。